

大和ベストチョイス・オープン

運用報告書(全体版)

第32期

(決算日 2026年3月24日)

(作成対象期間 2025年3月25日~2026年3月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<1803(5703)>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1994年3月25日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、基準価額の水準を勘案して分配します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
28期末(2022年3月24日)	円 22,513	円 30	% 10.2	3,163.77	% 4.9	% 96.9	% —	百万円 683
29期末(2023年3月24日)	21,381	230	△ 4.0	3,207.05	1.4	97.3	—	634
30期末(2024年3月25日)	28,437	2,900	46.6	4,671.17	45.7	96.9	—	763
31期末(2025年3月24日)	29,737	310	5.7	4,803.82	2.8	97.1	—	752
32期末(2026年3月24日)	38,612	2,000	36.6	6,279.00	30.7	98.4	—	888

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

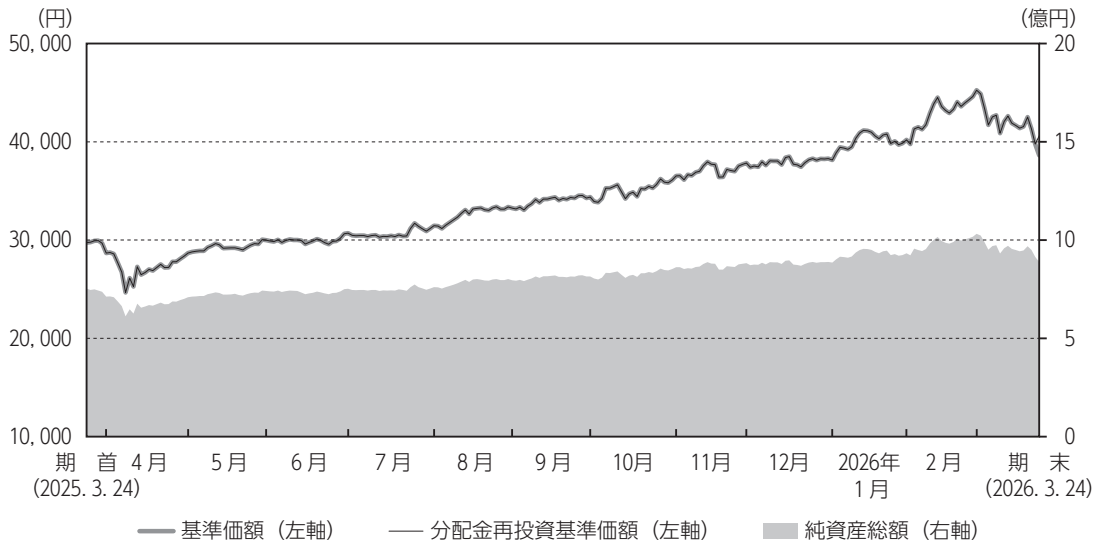
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：29,737円

期末：38,612円（分配金2,000円）

騰落率：36.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

大和ベストチョイス・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年 3月24日	円	%		%	%	%
	29,737	—	4,803.82	—	97.1	—
3月末	28,680	△ 3.6	4,626.52	△ 3.7	96.8	1.5
4月末	28,667	△ 3.6	4,641.96	△ 3.4	96.9	1.1
5月末	29,983	0.8	4,878.83	1.6	97.1	1.1
6月末	30,706	3.3	4,974.53	3.6	98.3	—
7月末	31,474	5.8	5,132.22	6.8	98.7	—
8月末	33,245	11.8	5,363.98	11.7	98.4	—
9月末	34,378	15.6	5,523.68	15.0	97.5	1.2
10月末	36,519	22.8	5,865.99	22.1	97.0	1.2
11月末	37,841	27.3	5,949.55	23.9	97.3	1.1
12月末	38,158	28.3	6,010.98	25.1	97.2	—
2026年 1月末	40,201	35.2	6,288.77	30.9	97.6	—
2月末	45,252	52.2	6,947.17	44.6	98.1	—
(期末) 2026年 3月24日	40,612	36.6	6,279.00	30.7	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 3. 25 ~ 2026. 3. 24)

国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、まれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4 - 6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しましたが、3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢をめぐる不確実性が高まったことから、株価は下落して当季成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

米国景気や政策面の不確実性など相場の方向感がつかみにくい状況から、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、2025年度業績の見通しが堅調な企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2025. 3. 25 ~ 2026. 3. 24)

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、医薬品、卸売業、石油・石炭製品などの比率を引き上げた一方で、電気機器、情報・通信業、輸送用機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、三菱地所、三井物産、NTTなどの組入比率を引き上げた一方で、アイシン、SCSK、東京海上HDなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は30.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は36.6%となりました。

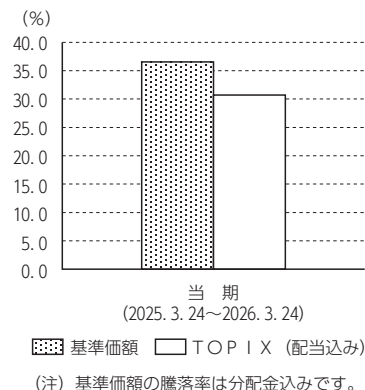
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、サービス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：住友電気工業、三菱地所、イビデン

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：卸売業のアンダーウエート、鉄鋼のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：オービックビジネスコンサルタント、JMDC、花王



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年3月25日 ～2026年3月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	2,000
対基準価額比率	（％）	4.92
当期の収益	（円）	2,000
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	28,612

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	679.33円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	9,469.07
(c) 収益調整金		13,085.19
(d) 分配準備積立金		7,378.42
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		30,612.03
(f) 分配金		2,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		28,612.03

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内企業の2025年10-12月期決算は堅調であり、良好な収益モメンタムが維持されている中、衆議院議員選挙で与党が大勝して成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。さらに、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、国内株は引き続き堅調に推移すると予想します。

国内外の経済指標や金融政策の動向を注視しつつ、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオの構築を継続する方針です。銘柄選択にあたっては、中長期的な実力と株価とのかい離の大きい企業や、資本効率の改善・株主還元の向上に取り組む企業を中心に、選別を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 3. 25~2026. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	350円	1.012%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は34,552円です。
(投 信 会 社)	(181)	(0.525)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(130)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(38)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	125	0.361	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(125)	(0.361)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	476	1.378	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

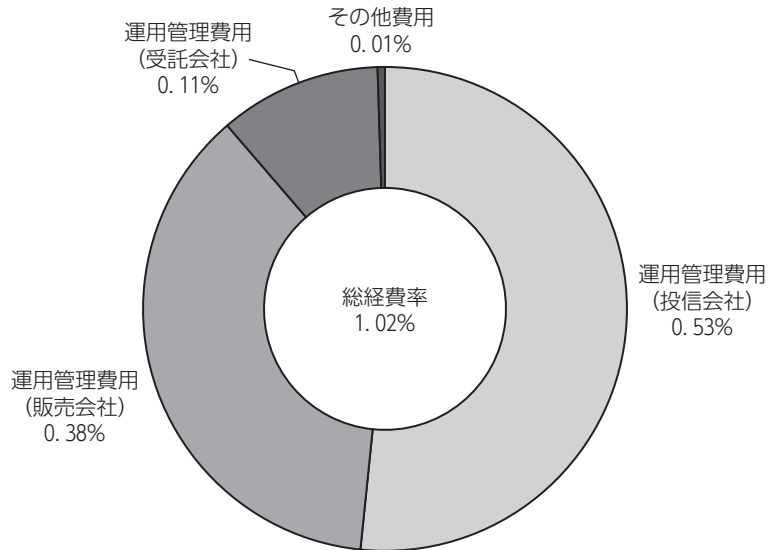
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

大和ベストチョイス・オープン

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 677.1 (15.3)	千円 1,263,399 (—)	千株 547.9	千円 1,366,764

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 62	百万円 62	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱地所	15.9	42,951	2,701	住友電工	7.7	43,462	5,644
トヨタ自動車	11.1	38,152	3,437	アイシン	18.8	41,734	2,219
三井住友フィナンシャル G	7.9	36,610	4,634	三菱重工業	8.8	32,903	3,739
任天堂	3.3	34,854	10,561	三菱地所	7.9	32,333	4,092
N T T	210.2	32,750	155	イビデン	2.8	31,749	11,338
日立	6	31,247	5,207	日立	7.2	31,238	4,338
本田技研	18.8	31,042	1,651	三井住友フィナンシャル G	7.6	30,282	3,984
ディスコ	0.5	29,209	58,419	本田技研	18.8	29,390	1,563
花王	4.3	28,665	6,666	日本航空	9.4	27,975	2,976
HOYA	1.2	27,291	22,743	東京エレクトロン	1.1	27,850	25,318

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,630,163千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	803,640千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,263	567	44.9	1,366	653	47.8
株式先物取引	62	—	—	62	—	—
コール・ローン	4,609	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)	2,979千円	
うち利害関係人への支払額 (B)	1,476千円	
(B) / (A)	49.6%	

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.6%)				鉄鋼 (4.3%)				アドバンテスト												
ニッスイ	—	4	5,438	日本製鉄	4.3	—	—	キーエンス	0.5	—	—									
建設業 (4.3%)				大和工業	1.8	1.9	23,446	シスメックス	3.8	—	—									
大林組	0.9	4.8	18,211	大同特殊鋼	—	7.3	14,238	ファナック	3.3	4.8	27,787									
長谷工コーポレーション	—	3.4	9,955	非鉄金属 (3.2%)				村田製作所	—	5.6	19,840									
鹿島建設	4.8	1.6	9,400	古河電工	0.8	0.2	5,617	キャノン	2.3	—	—									
食料品 (3.0%)				住友電工	5.5	2.4	22,804	東京エレクトロン	0.3	—	—									
森永乳業	—	3	14,367	機械 (10.3%)				輸送用機器 (4.2%)												
アサヒグループホールディング	9.1	—	—	三浦工業	—	0.6	1,875	デンソー	6.6	—	—									
コカ・コーラボトラーズJHD	3.1	3.3	12,061	ツガミ	2.9	0.4	1,352	いすゞ自動車	—	4.7	10,972									
繊維製品 (—)				オーエスジー	—	5.6	13,960	トヨタ自動車	6.7	8	26,168									
東レ	15.6	—	—	ディスコ	—	0.4	26,156	新明和工業	3.2	—	—									
化学 (4.0%)				小松製作所	3.3	2.3	14,391	アイシン	11.6	—	—									
レゾナック・ホールディング	1	0.3	3,169	オルガノ	0.7	—	—	精密機器 (4.4%)												
信越化学	1.5	—	—	栗田工業	—	3.3	24,822	島津製作所	—	2.7	10,260									
日油	—	2.8	8,534	ダイフク	3	0.8	4,513	HOYA	0.7	1	28,235									
花王	—	3.8	22,883	セガサミーホールディングス	3.7	—	—	その他製品 (3.3%)												
ニフコ	2.8	—	—	ホシザキ	1.5	—	—	フルヤ金属	2.3	1.3	8,554									
医薬品 (6.6%)				三菱重工業	3.1	0.6	2,658	任天堂	—	2.3	20,663									
武田薬品	2.2	6.4	36,243	電気機器 (16.7%)				電気・ガス業 (2.2%)												
アステラス製薬	—	2.5	6,213	キオクシアホールディングス	—	0.5	10,550	関西電力	—	7.5	18,971									
ロート製薬	—	6.3	14,949	イビデン	—	0.3	2,350	陸運業 (—)												
第一三共	1.9	—	—	ミネベアミツミ	—	2.1	5,542	セイノーホールディングス	5.9	—	—									
石油・石炭製品 (2.9%)				日立	5.9	4.7	22,607	倉庫・運輸関連業 (—)												
ENEOSホールディングス	—	18.9	25,448	ダイヘン	0.8	—	—	三菱倉庫	5.5	—	—									
ガラス・土石製品 (—)				富士通	9.8	7.4	24,738	情報・通信業 (6.3%)												
MARUWA	0.1	—	—	パナソニックホールディング	4.7	—	—	GMOペイメントゲートウェイ	1.3	0.3	2,345									
ニチアス	1.6	—	—	ソニーグループ	11.3	10	32,320	インターネットイニシアティブ	5.1	1.1	2,674									

大和ベストチョイス・オープン

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
JMDC	—	3.8	11,932		銀行業 (10.1%)	—	1.3	3,376		リクルートホールディングス	千株	千株	千円	—
LINEヤフー	29.5	—	—		しずおかフィナンシャル	—	1.3	3,376			0.4	—	—	—
BIPROGY	2.3	1.2	5,563		西日本フィナンシャルHD	—	0.5	1,916		株数、金額	千株	千株	千円	
NTT	—	206.8	32,343		三菱UFJフィナンシャルG	17.1	19.5	51,460			273.9	418.4	874,742	
KDDI	2.3	—	—		三井住友フィナンシャルG	5.9	6.2	31,917		銘柄数<比率>	60銘柄	55銘柄	<98.4%>	
SCSK	4.9	—	—		ふくおかフィナンシャルG	3.6	—	—		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
卸売業 (7.0%)					山陰合同銀行	5.5	—	—		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
ダイワボウHD	4.2	—	—		保険業 (0.4%)					(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
アズワン	1.5	—	—		東京海上HD	3.1	—	—		*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。				
豊田通商	—	4.4	26,848		T&Dホールディングス	3	1	3,746						
三井物産	—	5.6	34,423		不動産業 (4.1%)									
三菱商事	5.1	—	—		東急不動産HD	15.9	—	—						
小売業 (1.1%)					三菱地所	—	8	35,808						
パンパシフィックHD	2.7	—	—		サービス業 (1.0%)									
スギホールディングス	—	2.8	9,755		サイバーエージェント	—	6.1	8,360						

■投資信託財産の構成

2026年3月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 874,742	% 92.7
コール・ローン等、その他	68,784	7.3
投資信託財産総額	943,527	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月24日現在

項目	当期末
(A) 資産	943,527,567円
コール・ローン等	61,528,342
株式 (評価額)	874,742,720
未収入金	2,725,164
未収配当金	489,200
差入委託証拠金	4,042,141
(B) 負債	54,849,534
未払金	4,203,294
未払収益分配金	46,031,136
未払解約金	63,759
未払信託報酬	4,526,836
その他未払費用	24,509
(C) 純資産総額 (A - B)	888,678,033
元本	230,155,683
次期繰越損益金	658,522,350
(D) 受益権総口数	230,155,683口
1万口当り基準価額 (C / D)	38,612円

* 期首における元本額は253,212,708円、当作成期間中における追加設定元本額は61,040,963円、同解約元本額は84,097,988円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は38,612円です。

■損益の状況

当期 自 2025年3月25日 至 2026年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,195,271円
受取配当金	16,092,148
受取利息	101,160
その他収益金	1,963
(B) 有価証券売買損益	225,851,966
売買益	319,706,340
売買損	△ 93,854,374
(C) 先物取引等損益	△ 105,712
取引益	599,454
取引損	△ 705,166
(D) 信託報酬等	△ 8,370,016
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	233,571,509
(F) 前期繰越損益金	169,818,717
(G) 追加信託差損益金	301,163,260
(配当等相当額)	(240,614,351)
(売買損益相当額)	(60,548,909)
(H) 合計 (E + F + G)	704,553,486
(I) 収益分配金	△ 46,031,136
次期繰越損益金 (H + I)	658,522,350
追加信託差損益金	301,163,260
(配当等相当額)	(240,614,351)
(売買損益相当額)	(60,548,909)
分配準備積立金	357,359,090

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,635,317円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	217,936,192
(c) 収益調整金	301,163,260
(d) 分配準備積立金	169,818,717
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	704,553,486
(f) 分配金	46,031,136
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	658,522,350
(h) 受益権総口数	230,155,683口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

2,000円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。